

笠原清志教授の略歴及び業績目録

生年月日 1948 年 8 月 16 日生

学 歴

1973 年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業
 1973 年 4 月 慶應義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学
 1975 年 3 月 慶應義塾大学大学院社会学研究科修士課程修了
 1975 年 4 月 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学
 1981 年 3 月 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学 (1978 年～1980 年にユーゴスラビア政府給費生としてベオグラード大学経済学部留学)

職 歴

1986 年 4 月 立教大学社会学部助教授
 1986 年 4 月 中央大学経済学部非常勤講師 (1988 年 3 月まで)
 1991 年 4 月 立教大学社会学部教授
 1991 年 4 月 早稲田大学大学院商学研究科非常勤講師 (1995 年 3 月)
 1992 年 3 月 北京大学現代日本研究コース主任教授 (1992 年 7 月まで)
 1993 年 4 月 日本女子大学人間社会科学部非常勤講師 (1995 年 3 月まで)
 1994 年 4 月 立教大学社会学研究科社会学専攻修士課程主任 (1996 年 3 月まで)
 1994 年 7 月 立教大学産業関係研究所所長 (1998 年 6 月まで)
 1997 年 4 月 立教大学社会学研究科社会学専攻博士課程前期課程主任 (1998 年 9 月まで)
 1997 年 4 月 東京大学教養学部非常勤講師 (1999 年 3 月まで)
 1998 年 8 月 立教大学総長補佐 (2002 年 5 月)
 2001 年 4 月 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科教授 (現在に至る)
 2005 年 4 月 立教大学社会学研究科応用社会学専攻後期課程主任 (2006 年 3 月まで)
 2006 年 4 月 立教大学経営学部教授 (現在に至る)
 2006 年 4 月 立教大学総長補佐 (2008 年 6 月まで)
 2006 年 4 月 立教学院常務理事 (2010 年 3 月まで)
 2008 年 7 月 立教大学副総長 (2010 年 3 月まで)
 2011 年 5 月 立教大学北京日本学研究センター主任教授 (現在に至る)

学会及び社会における活動

1993 年 10 月 日本組織学会理事 (1995 年 9 月まで)
 1994 年 10 月 経営哲学学会常任理事 (1998 年 9 月まで)
 1995 年 6 月 日本労務学会理事 (1999 年 5 月まで)
 1997 年 5 月 国際交流基金北京日本学研究センター協力委員 (1999 年 4 月まで)
 1998 年 4 月 島原科学振興財団理事 (2008 年 5 月まで)
 2006 年 4 月 文部科学省大学設置・学校法人審議会 (学校法人分科会) 委員 (2008 年 3 月まで)

2007年 7月 日本労務学会副代表理事（2009年6月まで）

2009年 4月 福島学院大学理事（現在に至る）

賞 罰

1987年 6月 日本労務学会研究奨励賞

研究業績

著 書

- 1 『自主管理制度と階級—階層構造』 単著 1982年3月 時潮社 ユーゴスラヴィアの自立管理制度を担う諸階層のイデオロギーや利害関係を社会学的調査を踏まえ検討。
- 2 『自主管理制度の変遷と社会的統合』 単著 1983年7月 時潮社（博士号取得論文） ユーゴスラヴィアの自主管理制度について、その歴史の変遷のプロセスを制度論と組織論から明らかにした。
- 3 『日本労働運動の先駆者たち』 共著 1985年3月 慶応通信 編者：労働史研究同人会 pp.197-218 「現実主義に徹した運動家—西尾末広」執筆。日本の労働運動を右派の労働運動のリーダーの軌跡を追うことによって検証した。
- 4 『自主管理の構造分析』 共著 1988年10月 中央大学出版部 編者：中央大学社会科学研究所 第11章「自主管理的統合と経済危機—74年、76年体制の今日的課題」執筆。自主管理制度の70年代の変化を具体的に明らかにし、制度崩壊の可能性について言及した。
- 5 『産業化と社会的統合』 単著 1990年6月 駿河台出版 都市化と産業化のプロセスは、各種の共同体を解体し、それらを都市群化社会に吸収していくプロセスでもあった。社会学の近代化論を検討、産業、労働、組織の各分野における社会的統合の問題を考える。
- 6 『社会構造の探求-現実と理論のインターフェイス』 共編著 1995年11月 新泉社 編者：笠原清志、西原和久、宮内正 社会構造の変化を社会学の各分野の理論的成果を基礎に検証。
- 7 *Manpower and skill useinthetransformationprocess* 共著 1996年4月 Budapest Press 編者：笠原清志、チャバ・マコ ハンガリーの民主化と企業改革のプロセスを経営者層への調査結果から分析・検証した。
- 8 『型の試練—構造変化と日独経済—』 共著 1998年1月 信山社 編者：渡辺尚、W.クレナー 第4セッション「中国の経済開放政策と日本の課題—社会主義的開発独裁システムの行方—」執筆。中国の改革開放政策を社会主義的開発独裁システムとしてとらえ、その問題点を明らかにしている。
- 9 『中国の労働・社会保障システムの基礎的研究（Ⅰ）』 編著 1998年1月 日本労働研究機構 編者：笠原清志。改革・開放政策に伴い労働・社会保障システムを企業の単位保障から国の保障レベルに移行する際の問題点を整理。
- 10 『中国国有企業改革調査資料—中国の労働・社会保障システムの基礎的研究（Ⅱ）』 編著 1999年8月 日本労働研究機構 編者：笠原清志。労働・社会保障システムの整備に伴う、法・制度的問題の整理。
- 11 『地域研究入門（Ⅰ）』 共著 1999年8月 文化書房博文社 編者：佐々木衛、松戸武彦 第5章「格差・階層・階級—社会主義と平等主義的イデオロギーのゆくえ」執筆。改革・開放政策の導入に伴い、党の役割と社会主義イデオロギーの担い手が大きく変化した。そのプロセスを実証的に検証した。
- 12 『中国国有企業改革のゆくえ—労働・社会保障システムの変容と企業組織—』 編著 2001年3月 日本労働研究機構 編者：笠原清志。労働・社会保障システムの変化を企業サイドから検証し、それに関連した課題を分析。
- 13 『CSR「つながり」を活かす経営』 共著 2008年2月 日本経済新聞出版社 編者：日経

CSR プロジェクト 第6章「働くこと、それは社会とのつながり」執筆。働くことの意味を労働社会学の研究を基礎に明らかにした。

- 14 *Intellectual collaboration in Asia and social business* 共著 2009年1月 Annual Report, AIIC (the Asian institute for intellectual collaboration) AIIC 設立とグラミン銀行や BRAC といった世界の NGO と連携し、フィールド調査を中心とした新しい大学院教育の在り方を考察した。
- 15 『社会主義と個人 — ユーゴとポーランド』 単著 2009年11月 集英社新書 社会主義体制とは「ふつうの人々」にとって何だったのでしょうか、そのような問いをベースに 1970 年代のユーゴスラヴィアの留学体験と「連帯」が権力を握った 1990 年代のポーランドにおいてヒアリングをベースにして歴史に翻弄された人々を市民の視線で捉えた。

論文

- 1 社会主義における運動と統合 単著 1986年4月 ソ連研究 No.2 (国際問題研究所) pp.45-69 ポーランドにおける「連帯」運動を運動と統合の視点から明らかにし、社会主義制度との関係で分析した。
- 2 ポーランドにおける運動と統合 — ワレサと連帯運動の軌跡 単著 1995年4月 組織科学 Vol.28, no.4 pp.30-39 ポーランドの経営者層の調査をふまえ、労働の勢力拡大により経営権が確立しえない現状を明らかにした。
- 3 インドにおける日系自動車企業 — マルチ・ウドヨグ社と技術移転 単著 1996年3月 応用社会学研究 No.38 pp.13-22 インドに進出したスズキ自動車の技術移転のプロセスを検証。そして日本企業の海外進出における人材育成システムを検討。
- 4 異文化接触に伴う文化葛藤に関する実証的研究 単著 1997年4月 科学研究費補助金 (一般研究 C) 研究成果報告書 日本企業のグローバル化に伴う諸問題を異文化接触と葛藤という視点から実証的に研究。
- 5 マルチ・ウドヨグ社と技術移転 単著 1997年10月 日外協マンスリー No.199 pp.20-23 インドに進出したスズキ自動車のケースを技術移転と経営の国際化という視点から分析・紹介。
- 6 ポーランドにおける市場経済の導入と労使関係 単著 1998年10月 ロシア研究 No.27 pp.46-64 ポーランドにおける市場経済の導入のプロセスを経営権の確立という視点から考察。そして新しい労使関係の在り方を模索。
- 7 ポーランドにおける市場経済の導入と経営権の確立 — 市場経済の導入と労使関係 単著 1999年3月 1996年度～10年度科学研究費補助金 (国際学術) 報告書 市場経済の導入と経営権の確立を労使関係とのジレンマで分析。豊富な調査資料も提示。
- 8 ユニバーシティ・プレス、立教大学出版会 — 新しい状況と大学出版会の再定義 単著 2000年9月 大学時報 No.274 pp.40-46 大学出版会の実情を分析し、新しい状況の下での大学出版会の在り方を提示。
- 9 大学間交流の理念と現実 — 大学のあり方を自ら問うことからの出発 単著 2002年6月 大学教育研究フォーラム No.7 pp.6-11 大学間交流の現状をふまえ、それぞれの大学が自らの在り方、つまり建学の精神を問うことから出発することの意味を明らかにした。
- 10 国有企業改革と支配の構造 編著 2006年1月 アジア遊学 No.83 pp.4-15 中国では 1978 年改革・開放政策の導入以降、経済・政治・社会構造に大きな変化が生じた。このプロセスを労組機能を中心に社会における運動と統合という視点から考察した。
- 11 中国に進出した日系企業の労使関係 — 党組織と労組機能 単著 2006年3月 平成 15 年度 - 平成 18 年度科学研究費 (基盤研究 B) 報告書、海外学術調査 中国に進出した日系企業の労使関係をアンケート調査とヒアリングをベースにして分析し、今後の協調的労使関係の確立のための政策的提言を行った。

その他

- 1 『現代組織論批判』 翻訳 1978年11月 早稲田大学出版 著者：C.ペロー 監訳：佐藤慶幸 第1章「なぜ官僚制か」翻訳 現代組織をめぐる状況をヴェーバーの官僚制理論をベースにして検証。
- 2 『参加的組織の機能と構造』 監訳 1991年4月 時潮社 編著者：J.オブラドヴッチ、W.N.ダン 「労働者が主人公である」とした労働者自主管理制度の1970年代から1980年代に行われた社会学的、経営組織論的調査をふまえた分析を紹介した論文集。
- 3 『企業戦略と倫理の探求』 監訳 1998年12月 文真堂 著者：R.E.フリーマン、D.R.ギルバート Jr 企業戦略と倫理は必ずしも一致するものではない。この現代経営の抱える本質的な問題を哲学、理念、そして実際のケースを参照しながら、統合的アプローチの考え方を提示している。
- 4 『21世紀の日本の若者へのメッセージ—グラミン銀行の経験から』 監修 2007年7月 立教大学 2006年度ノーベル平和賞受賞者グラミン銀行総裁、モハマド・ユヌス総裁の名誉博士号授与式のスピーチと解説。
- 5 『社会変革への新しい道』 監修 2009年1月 立教大学 世界最大のNGO、BRACのファズレ・ハサン・アベットの名誉博士号授与式のスピーチと解説
- 6 『貧困からの自由—世界最大のNGO、BRACとアベットの軌跡』 監訳 2010年11月 明石書店 著者：イアン・スマイリー 「貧しい人々に仕事・教育、そして自立を」という運動をバングラデッシュから世界に広げたBRACの活動。その苦悩と成功の物語をその創設者であるアベット総裁に焦点をあて、その軌跡を追った。